

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,305	△1.8	311	6.4	288	8.8	108	△36.3
22年3月期第3四半期	12,533	△5.7	292	△39.9	264	△45.2	171	△33.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.70	—
22年3月期第3四半期	24.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,402	6,286	50.7	1,079.48
22年3月期	11,431	6,304	55.1	1,082.58

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,286百万円 22年3月期 6,304百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.8	560	△17.4	505	△20.8	210	△50.0	36.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 7,262,020株 22年3月期 7,262,020株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,438,491株 22年3月期 1,438,491株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 5,823,529株 22年3月期3Q 7,059,107株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係わるリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が足踏み状態となり、引き続き、円高・株安、雇用情勢の悪化、デフレ局面、海外景気の下振れ懸念などを受け、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画や業務委託先の見直しが行われるなどの動きがみられました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、123億5百万円（前年同期比2億28百万円減）となりました。連結営業利益は、3億11百万円（前年同期比18百万円増）となりました。これは売上が減少したものの、販売管理費を見直すことによって29百万円経費を抑制したことによるものであります。連結経常利益は、営業外収益が19百万円（同9百万円減）、営業外費用が42百万円（同13百万円減）となった結果、2億88百万円（同23百万円増）となりました。連結四半期純利益は、固定資産除却損などを特別損失に計上したことや税金費用などにより1億8百万円（同62百万円減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

#### ① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開したものの、経済情勢などを反映したダイレクトメール発送数の縮小などが響き、売上高は111億48百万円（同0.9%減）となりました。また、デジタルプリンタを駆使した出力業務が利益に寄与した一方で、前年同期にあった高粗利大型スポット案件の反動のため、セグメント利益は6億98百万円（同0.9%減）となりました。

#### ② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めましたが、売上高は8億17百万円（同13.7%減）、セグメント利益は77百万円（同18.0%増）となりました。

#### ③ イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は3億16百万円（同0.7%増）、セグメント損失は225千円（前年同期セグメント利益907千円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が6億42百万円、売上債権が8億69百万円減少した一方で、仕掛品が1億87百万円増加したことなどにより、全体として41億29百万円（前連結会計年度末比13億71百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて本社ビル、ロジスティクスセンターの竣工による建物11億99百万円、土地4億75百万円、投資不動産10億53百万円がそれぞれ増加したことなどにより、全体として82億53百万円（同23億32百万円増）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、前連結会計年度末に比べて社債発行費が19百万円（同8百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、124億2百万円（同9億70百万円増）となりました。

#### ② 負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が4億57百万円、賞与引当金が1億18百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が71百万円増加したことなどにより、全体として26億28百万円（同4億81百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が11億20百万円、社債が3億30百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として34億87百万円（同14億69百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、61億15百万円（同9億88百万円増）となりました。

#### ③ 純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に連結剰余金では連結四半期純利益1億8百万円から配当金1億16

百万円を差し引いた7百万円が前連結会計年度末に比べて減少となりました。また、株式市場の下落を受けてその他有価証券評価差額金が10百万円減少(税効果分は除く)したことにより、全体として62億86百万円(同18百万円減)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間末における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は8億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億96百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億72百万円となりました。これは主に、売上債権の回収8億69百万円に加えて非資金項目の減価償却費3億62百万円の計上によって資金が増加した一方で、仕入債務の支払い4億57百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億35百万円となりました。これは主に、本社ビルやロジスティクスセンター建設などによる有形固定資産の取得17億12百万円、投資不動産の取得10億53百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億66百万円となりました。これは主に、資金調達(純額)15億32百万円(長期借入12億7百万円、社債3億40百万円など)、配当金の支払い1億15百万円、リース債務の支払い50百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日発表の連結業績予想と変わりはございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断について、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ・経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ3,120千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、16,587千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により資産除去債務の変動額は、35,898千円でありませ

②不動産賃貸収入および費用

従来、提出会社の不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高および売上原価として計上しております。この変更は、当第3四半期

連結会計期間に新設した本社ビルを有効活用するために開始する賃貸事業を受けたものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,054千円増加し、営業利益は6,002千円増加しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	988,298	1,630,589
受取手形及び売掛金	2,312,008	3,181,816
仕掛品	318,128	131,071
立替郵送料	96,959	151,948
繰延税金資産	191,671	283,154
その他	222,748	122,363
貸倒引当金	△251	△341
流動資産合計	4,129,562	5,500,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,119,187	1,910,596
機械装置及び運搬具(純額)	369,167	522,722
土地	2,830,100	2,354,231
リース資産(純額)	12,540	40,227
建設仮勘定	—	157,217
その他(純額)	65,601	74,668
有形固定資産合計	6,396,598	5,059,663
無形固定資産		
	47,694	74,404
投資その他の資産		
投資有価証券	440,011	479,190
投資不動産	1,053,072	—
繰延税金資産	25,025	18,328
その他	299,448	295,076
貸倒引当金	△8,604	△5,883
投資その他の資産合計	1,808,953	786,712
固定資産合計	8,253,247	5,920,780
繰延資産		
社債発行費	19,314	10,487
繰延資産合計	19,314	10,487
資産合計	12,402,123	11,431,869

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,459,789	1,917,734
1年内償還予定の社債	90,150	70,000
短期借入金	495,656	423,856
リース債務	17,819	62,319
未払法人税等	13,118	22,299
賞与引当金	112,337	230,767
その他	439,627	382,727
流動負債合計	2,628,498	3,109,704
固定負債		
社債	725,350	395,000
長期借入金	2,317,272	1,196,715
リース債務	4,891	10,926
退職給付引当金	342,456	325,355
役員退職慰労引当金	61,721	58,520
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	11,160	6,800
固定負債合計	3,487,207	2,017,672
負債合計	6,115,705	5,127,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,104,563	5,112,088
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,082,826	7,090,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,006	34,555
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△796,408	△785,859
純資産合計	6,286,417	6,304,492
負債純資産合計	12,402,123	11,431,869

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,533,688	12,305,313
売上原価	11,178,095	10,960,121
売上総利益	1,355,592	1,345,191
販売費及び一般管理費	1,062,612	1,033,548
営業利益	292,980	311,643
営業外収益		
受取利息	2,394	589
受取配当金	7,794	6,914
受取賃貸料	10,782	—
雑収入	—	11,774
その他	7,315	—
営業外収益合計	28,286	19,278
営業外費用		
支払利息	47,495	36,899
貸倒引当金繰入額	6,872	2,721
その他	2,196	3,177
営業外費用合計	56,564	42,798
経常利益	264,702	288,122
特別利益		
投資有価証券売却益	6,472	—
受取保険金	132,256	—
特別利益合計	138,729	—
特別損失		
固定資産除却損	807	39,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
投資有価証券評価損	65,375	21,933
特別損失合計	66,182	81,587
税金等調整前四半期純利益	337,249	206,535
法人税、住民税及び事業税	25,984	6,107
法人税等調整額	140,222	91,483
法人税等合計	166,206	97,590
四半期純利益	171,042	108,944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	337,249	206,535
減価償却費	504,806	362,275
社債発行費償却	548	1,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,920	17,101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,047	3,201
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,699	△118,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,847	2,631
受取利息及び受取配当金	△10,189	△7,503
支払利息	47,495	36,899
投資有価証券評価損益(△は益)	65,375	21,933
有形固定資産除却損	807	39,945
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,472	—
受取保険金	△132,256	—
売上債権の増減額(△は増加)	177,014	869,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147,230	△187,057
立替郵送料の増減額(△は増加)	85,849	54,989
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,770	△100,832
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△10,144	—
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,896	2,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△345,047	△457,945
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△149,196	39,771
その他	14,421	23,719
小計	322,272	831,076
利息及び配当金の受取額	10,189	7,503
利息の支払額	△49,164	△36,086
保険金の受取額	182,094	—
法人税等の支払額	△106,302	△30,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,088	772,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	898,601	145,616
有形固定資産の取得による支出	△293,183	△1,712,087
投資不動産の取得による支出	—	△1,053,072
資産除去債務の履行による支出	—	△12,200
投資有価証券の取得による支出	△17,263	—
投資有価証券の売却による収入	16,927	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	2,956	1,661
差入保証金の回収による収入	35,037	10,866
その他	△25,845	△15,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,229	△2,635,257

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△91,632	△50,533
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	△15,000
長期借入れによる収入	1,570,000	1,394,000
長期借入金の返済による支出	△3,036,714	△186,642
社債の発行による収入	488,553	392,815
社債の償還による支出	△17,500	△52,500
自己株式の取得による支出	△11,223	—
配当金の支払額	△141,330	△115,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,847	1,366,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△403,528	△496,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,491	1,312,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,403,962	815,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプロ モーション部 門(千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,251,452	946,635	314,743	20,856	12,533,688	—	12,533,688
(2) セグメント間の内部売上高	9,788	1,444	—	490	11,723	(11,723)	—
計	11,261,240	948,080	314,743	21,347	12,545,411	(11,723)	12,533,688
営業利益	704,800	65,319	907	9,022	780,049	(487,069)	292,980

(注) 1. 事業区分の方法・・・事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス(封入、封緘、宛名処理等)、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係(S P助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作) ② メディア関係(交通広告、折込広告、屋外広告等) ③ マンパワー関係(フィールドサービス全般、S Pキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析)
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促、PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、家電製品販売、その他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス(顧客情報処理)、ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援業務)を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、イン

ターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールスプ ロモーション 部門	イベント部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,148,610	817,260	316,849	12,282,721	22,591	12,305,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	1,722	—	2,467	449	2,917
計	11,149,356	818,982	316,849	12,285,188	23,041	12,308,230
セグメント利益又は損失(△)	698,584	77,084	△225	775,442	8,063	783,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電販売および家賃収入等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	775,442
「その他」の区分の利益	8,063
セグメント間取引消去	△2,917
全社費用(注)	△468,924
棚卸資産の調整額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	311,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。